

平成十年一月三十日受領
答弁第二六号

内閣衆質一四一第二六号

平成十年一月三十日

内閣総理大臣 橋本龍太郎

衆議院議長 伊藤宗一郎殿

衆議院議員枝野幸男君提出国家資格試験実施団体に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

衆議院議員枝野幸男君提出国家資格試験実施団体に関する質問に対する答弁書

一の(一)について

国家資格のうち試験を実施しているものの名称、根拠法令等、担当課名及び試験実施団体名は、別表第一のとおりである。

一の(二)について

国家資格の試験を実施している公益法人の役員及び職員の実数並びにこれらのうち所管官庁出身者の数及び占有率は、別表第二のとおりである。

一の(三)について

国家資格の試験を実施している公益法人のうち、理事長等代表者が所管官庁出身者であるもの又は当該国家資格の創設に伴って新たに設立されたものの理事長等代表者の最終官職及び担当課への在籍歴の有無、国からの出資金額、平成八年度の補助金額、役員報酬額並びに退職金の平均額は、別表第三のとおりである。

二について

国家資格の試験事務の公益法人等への委託については、行政事務の簡素化等の見地から、当該事務を委託しても当該試験制度の意義・目的を損なうおそれのない場合において、受験者数が多数に上るか、適切な試験実施団体があるか等を勘案して個別に判断し、行ってきたところである。

なお、臨時行政調査会の「行政改革に関する第五次答申」（昭和五十八年三月十四日）において、「行政事務の簡素化等の見地から、民間団体において処理を行っても制度の意義・目的を損なうおそれのない事務については、極力、民間団体への委譲を行う」とされ、行政改革会議の「最終報告」（平成九年十二月三日）においても、民間委託が考えられる事務として、各種国家資格・認定業務が挙げられているところである。

三及び四について

国家資格の試験事務については、所管官庁が、個々の資格ごとに、二について述べた考え方に即して、公益法人等に委託するか否かについて判断しているところである。

なお、所管官庁が国家資格の試験事務について公益法人に委託を行う場合の要件については、「公益法人に対する検査等の委託等に関する基準」（平成八年九月二十日閣議決定）で定めたところである。

別表第一

科学技術庁

国家資格の名称	根拠法令等	担当課名	試験実施団体名
技術士	技術士法	科学技術振興局科学技術情報課	社団法人日本技術士会
核燃料取扱主任者	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	原子力安全局核燃料規制課	
原子炉主任技術者	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	原子力安全局原子炉規制課	
放射線取扱主任者	放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	原子力安全局放射線安全課	財団法人原子力安全技術センター

環境庁

国家資格の名称	根拠法令等	担当課名	試験実施団体名
狩猟免許	鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律	自然保護局野生生物課	
臭気判定士	悪臭防止法（同法施行規則）	大気保全局企画課	社団法人臭気対策研究協会
環境カウンセラー	環境カウンセラー登録制度実施規程（告示）	企画調整局企画調整課	

国土庁

国家資格の名称	根拠法令等	担当課名	試験実施団体名
不動産鑑定士	不動産の鑑定評価に関する法律	土地局地価調査課	

法務省

国家資格の名称	根拠法令等	担当課名	試験実施団体名
弁護士	司法試験法	大臣官房人事課	
司法書士	司法書士法	民事局第三課	
土地家屋調査士	土地家屋調査士法	民事局第三課	

大蔵省

国家資格の名称	根拠法令等	担当課名	試験実施団体名
通関士	通関業法	関税局業務課	
公認会計士	公認会計士法	証券局企業財務課	
外国公認会計士	公認会計士法	証券局企業財務課	
税理士	税理士法	国税庁長官官房人事課	

文部省

国家資格の名称	根拠法令等	担当課名	試験実施団体名
学芸員	博物館法	生涯学習局社会教育課	
教育職員	教育職員免許法	教育助成局教職員課	

厚生省

国家資格の名称	根拠法令等	担当課名	試験実施団体名
医師	医師法	健康政策局医事課	
診療放射線技師	診療放射線技師法	健康政策局医事課	
臨床検査技師	臨床検査技師、衛生検査技師等に関する法律	健康政策局医事課	
理学療法士	理学療法士及び作業療法士法	健康政策局医事課	
作業療法士	理学療法士及び作業療法士法	健康政策局医事課	
視能訓練士	視能訓練士法	健康政策局医事課	
義肢装具士	義肢装具士法	健康政策局医事課	財団法人テクノエイド協会
臨床工学技士	臨床工学技士法	健康政策局医事課	財団法人医療機器センター
あん摩マッサージ指圧師	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律	健康政策局医事課	財団法人東洋療法研修試験財団
はり師	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律	健康政策局医事課	財団法人東洋療法研修試験財団
きゅう師	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律	健康政策局医事課	財団法人東洋療法研修試験財団
柔道整復師	柔道整復師法	健康政策局医事課	財団法人柔道整復研修試験財団
歯科医師	歯科医師法	健康政策局歯科保健課	
歯科衛生士	歯科衛生士法	健康政策局歯科保健課	財団法人歯科医療研修振興財団
歯科技工士	歯科技工士法	健康政策局歯科保健課	
保健婦	保健婦助産婦看護婦法	健康政策局看護課	
助産婦	保健婦助産婦看護婦法	健康政策局看護課	

看護婦	保健婦助産婦看護婦法	健康政策局看護課	
准看護婦	保健婦助産婦看護婦法	健康政策局看護課	
救急救命士	救急救命士法	健康政策局指導課	財団法人日本救急医療研究・試験財団
管理栄養士	栄養士法	保健医療局地域保健・健康増進栄養課	
調理師	調理師法	保健医療局地域保健・健康増進栄養課	
専門調理師	調理師法	保健医療局地域保健・健康増進栄養課	社団法人調理技術技能センター
建築物環境衛生管理技術者	建築物における衛生的環境の確保に関する法律	生活衛生局企画課	財団法人ビル管理教育センター
製菓衛生師	製菓衛生師法	生活衛生局食品保健課	
理容師	理容師法	生活衛生局指導課	財団法人理容師美容師試験研修センター
美容師	美容師法	生活衛生局指導課	財団法人理容師美容師試験研修センター
クリーニング師	クリーニング業法	生活衛生局指導課	
給水装置工事主任技術者	水道法	生活衛生局水道環境部水道整備課	財団法人給水工事技術振興財団
浄化槽管理士	浄化槽法	生活衛生局水道環境部環境整備課	財団法人日本環境整備教育センター
社会福祉士	社会福祉士及び介護福祉士法	社会・援護局施設人材課	財団法人社会福祉振興・試験センター
介護福祉士	社会福祉士及び介護福祉士法	社会・援護局施設人材課	財団法人社会福祉振興・試験センター
薬剤師	薬剤師法	医薬安全局企画課	

毒物劇物取扱責任者	毒物及び劇物取締法	医薬安全局安全対策課
保母	児童福祉法（同法施行令）	児童家庭局保育課
社会保険労務士	社会保険労務士法	社会保険庁運営部企画・年金管理課

農林水産省

国家資格の名称	根拠法令等	担当課名	試験実施団体名
土地改良換地士	土地改良法（同法施行令）	構造改善局農政部管理課	
家畜人工授精師	家畜改良増殖法	畜産局家畜生産課	
獣医師	獣医師法	畜産局衛生課	

通商産業省

国家資格の名称	根拠法令等	担当課名	試験実施団体名
公害防止管理者	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律	環境立地局環境政策課	社団法人産業環境管理協会
公害防止主任管理者	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律	環境立地局環境政策課	社団法人産業環境管理協会
高圧ガス販売主任者	高圧ガス保安法	環境立地局保安課	高圧ガス保安協会
高圧ガス製造保安責任者	高圧ガス保安法	環境立地局保安課	高圧ガス保安協会
液化石油ガス設備士	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	環境立地局保安課	高圧ガス保安協会

火薬類取扱保安責任者	火薬類取締法	環境立地局保安課	社団法人全国火薬類保安協会
火薬類製造保安責任者	火薬類取締法	環境立地局保安課	社団法人全国火薬類保安協会
保安技術職員	鉱山保安法	環境立地局保安課	
深海底鉱山保安技術職員	深海底鉱業暫定措置法	環境情報産業局総務課	
計量士	計量法	機械情報産業局航空機武器宇宙産業課	
航空工場検査員	航空機製造事業法（同法施行令）	機械情報産業局情報処理振興課	財団法人日本情報処理開発協会
情報処理技術者	情報処理の促進に関する法律	生活産業局住宅産業窯業建材課	
砂利採取業務主任者	砂利採取法	資源エネルギー庁長官官房鉱業課	
採石業務管理者	採石法	資源エネルギー庁公益事業部電力技術課	財団法人省エネルギーセンター
エネルギー管理士	エネルギーの使用の合理化に関する法律	資源エネルギー庁公益事業部電力技術課	財団法人電気技術者試験センター
電気主任技術者	電気事業法	資源エネルギー庁公益事業部電力技術課	財団法人電気技術者試験センター
電気工事士	電気工事士法	資源エネルギー庁公益事業部電力技術課	財団法人火力原子力発電技術協会
原子力発電所運転責任者	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則）	資源エネルギー庁公益事業部原子力発電安全管理課	財団法人日本ガス機器検査協会
ガス主任技術者	ガス事業法	資源エネルギー庁公益事業部ガス技術安全課	財団法人中小企業診断協会
中小企業診断士	中小企業指導法	中小企業庁指導部指導課	社団法人中小企業診断協会
弁理士	弁理士法	特許庁総務部秘書課	

運輸省

国家資格の名称	根拠法令等	担当課名	試験実施団体名
通訳案内業者	通訳案内業法	運輸政策局観光部旅行振興課	国際観光振興会
旅行業務取扱主任者	旅行業法	運輸政策局観光部旅行振興課	社団法人日本旅行業協会（一般） 社団法人全国旅行業協会（国内）
動力車操縦者運転免許	鉄道営業法（動力車操縦者運転免許に関する省令）	鉄道局保安車両課	
タクシー運転者	タクシー業務適正化臨時措置法	自動車交通局旅客課	財団法人東京タクシー近代化センター、財団法人大阪タクシー近代化センター
自動車整備士	道路運送車両法	自動車交通局技術安全全部整備課	
運行管理者（貨物自動車）	貨物自動車運送事業法	自動車交通局技術安全全部保安・環境課	社団法人全日本トラック協会
海事代理士	海事代理士法	海上交通局総務課	
溶接工	船舶安全法（鋼船構造規程）	海上技術安全局検査制度課	
衛生管理者	船員法	海上技術安全局船員部労働基準課	
救命艇手	船員法	海上技術安全局船員部労働基準課	
水先人	水先法	海上技術安全局船員部船舶職員課	
海技士（航海）	船舶職員法	海上技術安全局船員部船舶職員課	

海技士（機関）	船舶職員法	海上技術安全局船員部船舶職員課	
海技士（通信）	船舶職員法	海上技術安全局船員部船舶職員課	
海技士（電子通信）	船舶職員法	海上技術安全局船員部船舶職員課	
小型船舶操縦士	船舶職員法	海上技術安全局船員部船舶職員課	財団法人日本海洋レジャー安全・振興協会
操縦士	航空法	航空局技術部乗員課	
航空士	航空法	航空局技術部乗員課	
航空機関士	航空法	航空局技術部乗員課	
航空通信士	航空法	航空局技術部乗員課	
航空整備士	航空法	航空局技術部乗員課	
航空工場整備士	航空法	航空局技術部乗員課	
計器飛行証明	航空法	航空局技術部乗員課	
操縦教育証明	航空法	航空局技術部乗員課	
機長の路線資格	航空法	航空局技術部運航課	
運航管理者（航空）	航空法	航空局技術部乗員課	
気象予報士	気象業務法	気象庁総務部産業気象課	財団法人気象業務支援センター

郵政省

国家資格の名称	根拠法令等	担当課名	試験実施団体名
電気通信主任技術者	電気通信事業法	電気通信局電気通信事業部 電気通信技術システム課	財団法人日本データ通信協会
工事担任者	電気通信事業法	電気通信局電気通信事業部 業務課	財団法人日本データ通信協会
無線従事者	電波法	電気通信局電波部計画課	財団法人日本無線協会

労働省

国家資格の名称	根拠法令等	担当課名	試験実施団体名
社会保険労務士	社会保険労務士法	大臣官房労働保険徴収課	
ボイラー技士	労働安全衛生法（ボイラー及び圧力容器安全規則）	労働基準局安全衛生部安全課	財団法人安全衛生技術試験協会
ボイラー溶接士	労働安全衛生法（ボイラー及び圧力容器安全規則）	労働基準局安全衛生部安全課	財団法人安全衛生技術試験協会
ボイラー整備士	労働安全衛生法（ボイラー及び圧力容器安全規則）	労働基準局安全衛生部安全課	財団法人安全衛生技術試験協会
クレーン運転士	労働安全衛生法（クレーン等安全規則）	労働基準局安全衛生部安全課	財団法人安全衛生技術試験協会
移動式クレーン運転士	労働安全衛生法（クレーン等安全規則）	労働基準局安全衛生部安全課	財団法人安全衛生技術試験協会
デリック運転士	労働安全衛生法（クレーン等安全規則）	労働基準局安全衛生部安全課	財団法人安全衛生技術試験協会

揚貨装置運転士	労働安全衛生法（労働安全衛生規則）	労働基準局安全衛生部安全課	財団法人安全衛生技術試験協会
発破技士	労働安全衛生法（労働安全衛生規則）	労働基準局安全衛生部安全課	財団法人安全衛生技術試験協会
林業架線作業主任者	労働安全衛生法（労働安全衛生規則）	労働基準局安全衛生部安全課	財団法人安全衛生技術試験協会
衛生管理者	労働安全衛生法	労働基準局安全衛生部労働衛生課	財団法人安全衛生技術試験協会
エックス線作業主任者	労働安全衛生法（電離放射線障害防止規則）	労働基準局安全衛生部労働衛生課	財団法人安全衛生技術試験協会
ガンマ線透過写真撮影作業主任者	労働安全衛生法（電離放射線障害防止規則）	労働基準局安全衛生部労働衛生課	財団法人安全衛生技術試験協会
ガス溶接作業主任者	労働安全衛生法（労働安全衛生規則）	労働基準局安全衛生部安全課	財団法人安全衛生技術試験協会
高圧室内作業主任者	労働安全衛生法（高気圧作業安全衛生規則）	労働基準局安全衛生部労働衛生課	財団法人安全衛生技術試験協会
潜水士	労働安全衛生法（高気圧作業安全衛生規則）	労働基準局安全衛生部労働衛生課	財団法人安全衛生技術試験協会
労働安全コンサルタント	労働安全衛生法	労働基準局安全衛生部計画課	
労働衛生コンサルタント	労働安全衛生法	労働基準局安全衛生部計画課	
作業環境測定士	作業環境測定法	労働基準局安全衛生部労働衛生課	財団法人安全衛生技術試験協会
ボイラー取扱技能者	労働安全衛生法（ボイラー取扱技能講習、化学設備関係普通技能講習、ボイラー取扱作業主任者技能講習及び一種圧力容器取扱作業主任者技能講習規程）	労働基準局安全衛生部安全課	別記1

玉掛技能者	労働安全衛生法（玉掛技能講習規程）	労働基準局安全衛生部安全課	別記2
高所作業車運転技能者	労働安全衛生法（高所作業車運転技能講習規程）	労働基準局安全衛生部安全課	別記3
不整地運搬車運転技能者	労働安全衛生法（不整地運搬車運転技能講習規程）	労働基準局安全衛生部安全課	別記4
車両系建設機械運転技能者	労働安全衛生法（車両系建設機械（整地・運搬・積込み用及び掘削用、基礎工事用、解体用）運転技能講習規程）	労働基準局安全衛生部安全課	別記5
シヨベルローダー等運転技能者	労働安全衛生法（シヨベルローダー等運転技能講習規程）	労働基準局安全衛生部安全課	別記6
ガス溶接技能者	労働安全衛生法（ガス溶接技能講習規程）	労働基準局安全衛生部安全課	別記7
フォークリフト運転技能者	労働安全衛生法（フォークリフト運転技能講習規程）	労働基準局安全衛生部安全課	別記8
小型移動式クレーン運転技能者	労働安全衛生法（クレーン等安全規則）	労働基準局安全衛生部安全課	別記9
床上操作式クレーン運転技能者	労働安全衛生法（クレーン等安全規則）	労働基準局安全衛生部安全課	別記10
普通第1種圧力容器取扱作業主任者	労働安全衛生法（ボイラー掘付工事作業主任者技術講習、ボイラー取扱技術講習、化学設備関係第1種圧力容器取扱作業主任者技術講習規程）	労働基準局安全衛生部安全課	別記11
化学設備関係第1種圧力容器取扱作業主任者	労働安全衛生法（ボイラー掘付工事作業主任者技術講習、ボイラー取扱技術講習、化学設備関係第1種圧力容器取扱作業主任者技術講習規程）	労働基準局安全衛生部安全課	別記12
ボイラー掘付工事作業主任者	労働安全衛生法（ボイラー掘付工事作業主任者技術講習、ボイラー取扱技術講習、化学設備関係第1種圧力容器取扱作業主任者技術講習規程）	労働基準局安全衛生部安全課	別記13

コンクリート橋架設等作業 主任者	労働安全衛生法（コンクリート橋架設等作業主任者技能講習規程）	労働基準局安全衛生部安全課	別記14
鋼橋架設等作業主任者	労働安全衛生法（鋼橋架設等作業主任者技能講習規程）	労働基準局安全衛生部安全課	別記15
コンクリート造の工作物の解体等作業主任者	労働安全衛生法（コンクリート造の工作物の解体等作業主任者技能講習規程）	労働基準局安全衛生部安全課	別記16
木造建築物の組立て等作業主任者	労働安全衛生法（木造建築物の組立て等作業主任者技能講習規程）	労働基準局安全衛生部安全課	別記17
鉄骨の組立て等作業主任者	労働安全衛生法（建築物等の鉄骨の組立て等作業主任者技能講習規程）	労働基準局安全衛生部安全課	別記18
足場の組立て等作業主任者	労働安全衛生法（足場の組立て等作業主任者技能講習規程）	労働基準局安全衛生部安全課	別記19
型わく支保工の組立て等作業主任者	労働安全衛生法（型わく支保工の組立て等作業主任者技能講習規程）	労働基準局安全衛生部安全課	別記20
船内荷役作業主任者	労働安全衛生法（船内荷役作業主任者技能講習規程）	労働基準局安全衛生部安全課	別記21
はい作業主任者	労働安全衛生法（はい作業主任者技能講習規程）	労働基準局安全衛生部安全課	別記22
採石のための掘削作業主任者	労働安全衛生法（採石のための掘削作業主任者技能講習規程）	労働基準局安全衛生部安全課	別記23
ずい道等の覆工作業主任者	労働安全衛生法（ずい道等の覆工作業主任者技能講習規程）	労働基準局安全衛生部安全課	別記24
ずい道等の掘削等作業主任者	労働安全衛生法（ずい道等の掘削等作業主任者技能講習規程）	労働基準局安全衛生部安全課	別記25
土止め支保工作業主任者	労働安全衛生法（土止め支保工作業主任者技能講習規程）	労働基準局安全衛生部安全課	別記26
地山の掘削作業主任者	労働安全衛生法（地山の掘削作業主任者技能講習規程）	労働基準局安全衛生部安全課	別記27

コンクリート破砕器作業主任者	労働安全衛生法（コンクリート破砕器作業主任者技能講習規程）	労働基準局安全衛生部安全課	別記28
乾燥設備作業主任者	労働安全衛生法（乾燥設備作業主任者技能講習規程）	労働基準局安全衛生部安全課	別記29
特定化学物質等作業主任者	労働安全衛生法（化学物質関係作業主任者技能講習規程）	労働基準局安全衛生部化学物質調査課	別記30
鉛作業主任者	労働安全衛生法（化学物質関係作業主任者技能講習規程）	労働基準局安全衛生部化学物質調査課	別記31
四アルキル鉛等作業主任者	労働安全衛生法（化学物質関係作業主任者技能講習規程）	労働基準局安全衛生部化学物質調査課	別記32
木材加工用機械作業主任者	労働安全衛生法（木材加工用機械作業主任者技能講習規程）	労働基準局安全衛生部安全課	別記33
プレス機械作業主任者	労働安全衛生法（プレス機械作業主任者技能講習規程）	労働基準局安全衛生部安全課	別記34
有機溶剤作業主任者	労働安全衛生法（化学物質関係作業主任者技能講習規程）	労働基準局安全衛生部化学物質調査課	別記35
酸素欠乏危険作業主任者	労働安全衛生法（酸素欠乏危険作業主任者技能講習規程）	労働基準局安全衛生部労働衛生課	別記36
職業訓練指導員	職業能力開発促進法	職業能力開発局能力開発課	
技能士	職業能力開発促進法	職業能力開発局技能振興課	中央職業能力開発協会及び都道府県職業能力開発協会（試験実施技能は別記37参照） 社団法人調理技術センター（試験実施技能は別記38参照） 中央職業能力開発協会及び社団法人全国ビルメンテナン協会（試験実施技能は別記39参照）

建設省

国家資格の名称	根拠法令等	担当課名	試験実施団体名
土木施工管理技士	建設業法	建設経済局建設業課	財団法人全国建設研修センター
建設機械施工技士	建設業法	建設経済局建設業課	社団法人日本建設機械化協会
管工事施工管理技士	建設業法	建設経済局建設業課	財団法人全国建設研修センター
造園施工管理技士	建設業法	建設経済局建設業課	財団法人全国建設研修センター
建築施工管理技士	建設業法	建設経済局建設業課	財団法人建設業振興基金
電気工事施工管理技士	建設業法	建設経済局建設業課	財団法人建設業振興基金
浄化槽設備士	浄化槽法	建設経済局建設業課	財団法人浄化槽設備士センター
宅地建物取引主任者	宅地建物取引業法	建設経済局不動産業課	財団法人不動産適正取引推進機構
土地区画整理士	土地区画整理法	都市局区画整理課	
建築士	建築士法	住宅局建築指導課	財団法人建築技術教育普及センター
測量士	測量法	国土地理院総務部総務課	

自治省

国家資格の名称	根拠法令等	担当課名	試験実施団体名
行政書士	行政書士法	行政局行政課	
危険物取扱者	消防法	消防庁危険物規制課	財団法人消防試験研究センター
消防設備士	消防法	消防庁予防課	財団法人消防試験研究センター

(注) 1 国が直接試験を行っているもの、公益法人等に委託して行っているものを問わず、次の国家資格の定義に該当するものうち試験を実施しているものすべてについて整理した。

[国家資格の定義]

国が、法令、通達等により、一定の業務に従事する上で必要とされる専門的知識・技能等に関する基準を設けるとともに、その基準を満たしていると判定する者について、当該業務への従事、法令で定める管理監督者等への就任若しくは一定の称号の使用を認める制度又は専門的知識・技能等を有する旨を単に証明する制度。

- 2 試験実施団体名については、国及び地方公共団体名以外について記入した。
- 3 平成9年12月31日現在のものである。

別記 1

社団法人日本ボイラ協会、社団法人ボイラ・クレーン安全協会、社団法人東京ボイラー技士協会

別記 2

建設業労働災害防止協会、陸上貨物運送事業労働災害防止協会、港湾貨物運送事業労働災害防止協会、林業・木材製造業労働災害防止協会、財団法人日本産業技能教育協会、社団法人中央労働基準協会、財団法人港湾労働安定協会、社団法人東京労働基準協会連合会、社団法人日本造船協力事業者団体連合会、社団法人神奈川労働安全衛生協会、社団法人富山県労働基準協会、社団法人七尾労働基準協会、社団法人新潟県労働基準協会連合会、社団法人福井県労働基準協会、社団法人鳥取県労働基準協会連合会、社団法人長野県労働基準協会連合会、社団法人岡山県労働基準協会、社団法人中部労働技能教育センター、社団法人島根労働基準協会、社団法人山口県労働基準協会連合会、社団法人長崎県労働基準協会、社団法人熊本県労働基準協会、社団法人京都労働基準連合会、社団法人大阪労働基準連合会、社団法人佐賀県労働基準協会、社団法人長崎県労働基準協会、社団法人大分県労働基準協会、社団法人奈良県労働基準協会、社団法人大分県特殊技能教育センター、社団法人友和協力会、社団法人徳島県労働基準協会連合会、社団法人福岡経営者労働福祉協会、財団法人産業教育センター、社団法人高知県労働基準協会連合会、社団法人ボイラ・クレーン安全協会、社団法人日本クレーン協会、社団法人北海道労働基準協会連合会、社団法人茨城労働基準協会連合会、社団法人栃木県労働基準協会連合会、社団法人コソツクレーン教育センター、社団法人青森県労働基準協会、社団法人郡山労働基準協会、社団法人会津労働基準協会、社団法人須賀川労働基準協会、社団法人喜多方労働基準協会、社団法人相馬労働基準協会、社団法人群馬労働基準協会連合会、財団法人江南クレーン技能教育所、社団法人川越地区労働基準協会、社団法人労働技能講習協会、財団法人尾道海技学院、社団法人熊谷地区労働基準協会、社団法人立川労働基準協会、社団法人淀川労働基準協会、社団法人埼玉労働基準協会連合会、社団法人大阪溶接協会、社団法人白河労働基準協会、社団法人福島労働基準協会、社団法人千葉県労働基準協会連合会、社団法人秩父地区労働基準協会、社団法人大田労働基準協会、社団法人日本造船組合連合会

別記 3

建設業労働災害防止協会、財団法人産業教育センター、社団法人福岡経営者労働福祉協会、社団法人愛媛労働基準協会連合会、社団法人鹿児島県労働基準協会、社団法人大分産業機械技能教育所、社団法人大分県特殊技能教育センター、社団法人兵庫労働基準連合会、社団法人大阪労働基準連合会、社団法人熊本県労働基準協会、社団法人三重労働基準協会連合会、社団法人佐賀県労働基準協会、社団法人中部労働技能教育センター、社団法人岡山県労働基準協会、社団法人和歌山県労働基準連合会、社団法人石川県労働基準協会連合会、社団法人神奈川労働安全衛生協会、社団法人東京労働基準協会連合会、社団法人労働技能講習協会、社団法人群馬労働基準協会連合会、社団法人コソツクレーン教育センター

別記 4

建設業労働災害防止協会、林業・木材製造業労働災害防止協会、財団法人産業教育センター、社団法人鹿児島労働基準協会、社団法人大分産業機械技能教習所、社団法人大分県特殊技能教育センター、社団法人中部労働技能教習センター、社団法人七尾労働基準協会

別記 5

建設業労働災害防止協会、社団法人ボイラ・クレーン安全協会、社団法人コンツクレーン教習センター、社団法人労働技能講習協会、財団法人江南クレーン技能教習所、社団法人奥能登総合労働基準協会、財団法人日本産業技能教習協会、社団法人中部労働技能教習センター、社団法人沖縄県労働基準協会、社団法人大分県特殊技能教育センター、社団法人大分産業機械技能教習所、社団法人鹿児島労働基準協会、財団法人産業教育センター、社団法人福岡県労働基準協会連合会、社団法人沖縄産業開発青年協会

別記 6

陸上貨物運送事業労働災害防止協会、社団法人岡山県労働基準協会、財団法人江南クレーン技能教習所、社団法人群馬労働基準協会連合会、社団法人茨城労働基準協会連合会、社団法人ボイラ・クレーン安全協会、社団法人京都労働基準連合会、社団法人中部労働技能教習センター、財団法人日本産業技能教習協会

別記 7

建設業労働災害防止協会、社団法人滋賀労働基準協会、社団法人大阪溶接協会、社団法人三重労働基準協会連合会、社団法人愛知労働基準協会、社団法人静岡県労働基準協会連合会、社団法人岐阜県労働基準協会連合会、社団法人北海道労働基準協会連合会、社団法人東京労働基準協会連合会、社団法人千葉県労働基準協会連合会、社団法人ボイラ・クレーン安全協会、社団法人友和協力会、社団法人奈良県労働基準協会、社団法人兵庫労働基準連合会、社団法人群馬労働基準協会連合会、社団法人京都労働基準連合会、社団法人大阪労働基準連合会、社団法人須賀川労働基準協会、社団法人郡山労働基準協会、社団法人喜多方労働基準協会、社団法人相馬労働基準協会、社団法人茨城労働基準協会連合会、社団法人会津労働基準協会、社団法人石川県労働基準協会連合会、社団法人岡山県労働基準協会、社団法人大田労働基準協会、社団法人神奈川県安全衛生協会、社団法人白河労働基準協会、社団法人島根労働基準協会、社団法人富山県労働基準協会、社団法人鳥取県労働基準協会連合会、社団法人山口県労働基準協会連合会、社団法人和歌山県労働基準連合会、社団法人福島労働基準協会、社団法人広島県労働基準協会連合会、社団法人福井県労働基準協会、社団法人新潟県労働基準協会連合会、社団法人埼玉労働基準協会連合会、社団法人徳島県労働基準協会連合会、社団法人福岡経営者労働福祉協会、社団法人福岡県労働基準協会連合会、社団法人宮崎労働基準協会、社団法人熊本県労働基準協会、社団法人立川労働基準協会、社団法人佐賀県労働基準協会、社団法人長崎県労働基準協会、社団法人鹿児島労働基準協会、社団法人沖縄県労働基準協会、社団法人大分県労働基準協会、財団法人尾道海技学院、社団法人愛媛労働基準協会連合会、財団法人港湾労働安定協会、財団法人埼玉県溶接技能協会、財団法人日本産業技能教習協会、社団法人日本造船協力事業者団体連合会、社団法人労働技能講習協会、社団法人日本溶接協会、社団法人東京都自動車整備振興会

別記 8

陸上貨物運送事業労働災害防止協会、林業・木材製造業労働災害防止協会、港湾貨物運送事業労働災害防止協会、財団法人産業教育センター、社団法人大分県特殊技能教育センター、社団法人奈良県労働基準協会、社団法人兵庫労働基準連合会、社団法人大阪労働基準連合会、社団法人京都労働基準連合会、社団法人滋賀労働基準協会、社団法人刈谷労働基準協会、社団法人沖繩県労働基準協会、社団法人愛知労働基準協会、社団法人静岡県労働基準協会連合会、社団法人広島県労働基準協会連合会、社団法人山口県労働基準協会連合会、社団法人中部労働技能教育センター、社団法人島根労働基準協会、社団法人岡山県労働基準協会、社団法人鳥取県労働基準協会連合会、社団法人福井県労働基準協会、社団法人和歌山県労働基準連合会、社団法人七尾労働基準協会、社団法人神奈川労働安全衛生協会、社団法人東京労働基準協会連合会、財団法人港湾労働安定協会、社団法人中央労働基準協会、社団法人千葉県労働基準協会連合会、社団法人行田地区労働基準協会、社団法人大田労働基準協会、社団法人春日部地区労働基準協会、社団法人埼玉労働基準協会連合会、社団法人西野田労働基準協会、社団法人淀川労働基準協会、社団法人川口地区労働基準協会、社団法人立川労働基準協会、財団法人尾道海技学院、社団法人熊谷地区労働基準協会、社団法人労働技能講習協会、社団法人川越地区労働基準協会、財団法人江南クレーン技能教育所、社団法人群馬労働基準協会連合会、社団法人コンクレーン教育センター、社団法人青森県労働基準協会、社団法人茨城労働基準協会連合会、社団法人北海道労働基準協会連合会、社団法人ポイラ・クレーン安全協会

別記 9

建設業労働災害防止協会、陸上貨物運送事業労働災害防止協会、港湾貨物運送事業労働災害防止協会、林業・木材製造業労働災害防止協会、社団法人徳島県労働基準協会連合会、社団法人七尾労働基準協会、社団法人新潟県労働基準協会連合会、社団法人福井県労働基準協会、社団法人鳥取県労働基準協会連合会、社団法人岡山県労働基準協会、社団法人中部労働技能教育センター、社団法人島根労働基準協会、社団法人山口県労働基準協会連合会、社団法人静岡県労働基準協会連合会、社団法人沖繩県労働基準協会、社団法人熊本県労働基準協会、社団法人兵庫労働基準連合会、社団法人奈良県労働基準協会、社団法人大分県特殊技能教育センター、社団法人大分産業機械技能教育センター、社団法人鹿児島労働基準協会、社団法人宮崎労働基準協会、社団法人福岡県労働基準協会連合会、財団法人産業教育センター、社団法人福岡経営者労働福祉協会、社団法人高知県労働基準協会連合会、社団法人日本クレーン協会、社団法人北海道労働基準協会連合会、社団法人茨城労働基準協会連合会、社団法人青森県労働基準協会、社団法人コマツクレーン教育センター、社団法人郡山労働基準協会、社団法人会津労働基準協会、社団法人喜多方労働基準協会、社団法人相馬労働基準協会、社団法人群馬労働基準協会連合会、財団法人江南クレーン技能教育所、社団法人労働技能講習協会、財団法人尾道海技学院、社団法人千葉県労働基準協会連合会、財団法人日本産業技能教育協会、社団法人東京労働基準協会連合会、財団法人港湾労働安定協会、社団法人ポイラ・クレーン安全協会

別記 10

港湾貨物運送事業労働災害防止協会、社団法人ポイラ・クレーン安全協会、社団法人日本クレーン協会、社団法人北海道労働基準協会連合会、社団法人茨城労働基準協会連合会、社団法人青森県労働基準協会、社団法人コマツクレーン教育センター、社団法人会津労働基準協会、

社団法人須賀川労働基準協会、社団法人相馬労働基準協会、社団法人群馬労働基準協会連合会、財団法人江南クレーン技能教育所、社団法人千葉労働基準協会連合会、社団法人東京労働基準協会連合会、財団法人港湾労働安定協会、社団法人神奈川労働安全衛生協会、社団法人富山県労働基準協会、社団法人新潟県労働基準協会連合会、社団法人福井県労働基準協会、社団法人鳥取県労働基準協会連合会、社団法人岡山県労働基準協会、社団法人中部労働技能教育センター、社団法人島根労働基準協会、社団法人山口県労働基準協会連合会、社団法人静岡県労働基準協会連合会、社団法人広島県労働基準協会連合会、社団法人佐賀県労働基準協会、社団法人熊本県労働基準協会、社団法人兵庫県労働基準協会、社団法人大分県特殊技能教育センター、社団法人奈良県労働基準協会、社団法人鹿児島県労働基準協会、社団法人宮崎労働基準協会、社団法人福岡県労働基準協会連合会、社団法人徳島県労働基準協会連合会、社団法人福岡県経営者労働福祉協会

別記11

社団法人ボイラ・クレーン安全協会、社団法人日本ボイラ協会

別記12

社団法人日本ボイラ協会

別記13

社団法人日本ボイラ協会、社団法人日本ボイラ整備据付協会

別記14

建設業労働災害防止協会

別記15

建設業労働災害防止協会、社団法人福岡経営者労働福祉協会

別記16

建設業労働災害防止協会、社団法人福岡経営者労働福祉協会

別記17

建設業労働災害防止協会、社団法人福岡経営者労働福祉協会、社団法人全国中小建築工事業団体連合会、財団法人日本産業技能教育協会

別記18

建設業労働災害防止協会、社団法人福岡経営者労働福祉協会、社団法人鹿児島労働基準協会、社団法人熊本県労働基準協会、社団法人神奈川県労働安全衛生協会、財団法人日本産業技能教習協会、社団法人送電線建設技術研究会

別記19

建設業労働災害防止協会、社団法人奈良県労働基準協会、社団法人兵庫労働基準連合会、社団法人大阪労働基準連合会、社団法人長崎県労働基準協会、社団法人神奈川県労働安全衛生協会、社団法人日本造船協力事業者団体連合会、財団法人日本産業技能教習協会

別記20

建設業労働災害防止協会、財団法人日本産業技能教習協会

別記21

港湾貨物運送事業労働災害防止協会、社団法人沖縄県労働基準協会、財団法人港湾労働安定協会

別記22

陸上貨物運送事業労働災害防止協会、社団法人大阪労働基準連合会、社団法人熊本県労働基準協会、社団法人京都労働基準連合会、社団法人三重労働基準協会連合会、社団法人沖縄県労働基準協会、社団法人愛知労働基準協会、社団法人和歌山県労働基準連合会、社団法人神奈川県労働安全衛生協会、財団法人港湾労働安定協会、社団法人東京労働基準協会連合会

別記23

社団法人日本砕石協会

別記24

建設業労働災害防止協会

別記25

建設業労働災害防止協会

別記26

建設業労働災害防止協会、財団法人日本産業技能教習協会

別記27

建設業労働災害防止協会、財団法人日本産業技能教習協会

別記28

建設業労働災害防止協会、社団法人青森県火災類保安協会、社団法人愛知県火災類保安協会、社団法人群馬県火災類保安協会、社団法人東京都火災類保安協会、社団法人福島県火災類保安協会

別記29

社団法人東京労働基準協会連合会、社団法人愛媛労働基準協会連合会、社団法人鹿児島労働基準協会、社団法人宮崎労働基準協会、社団法人福岡労働基準協会連合会、社団法人徳島労働基準協会連合会、社団法人香川労働基準協会、社団法人大分県労働基準協会、社団法人大阪労働基準協会連合会、社団法人京都労働基準協会連合会、社団法人熊本労働基準協会、社団法人滋賀労働基準協会、社団法人愛知労働基準協会、社団法人沖縄労働基準協会、社団法人三重労働基準協会連合会、社団法人佐賀労働基準協会、社団法人広島労働基準協会連合会、社団法人静岡県労働基準協会連合会、社団法人山口県労働基準協会連合会、社団法人鳥取県労働基準協会連合会、社団法人島根労働基準協会、社団法人岡山県労働基準協会、社団法人長野県労働基準協会連合会、社団法人新潟県労働基準協会連合会、社団法人山梨県労働基準協会連合会、社団法人福井県労働基準協会、社団法人和歌山県労働基準協会連合会、社団法人鳥取県労働基準協会連合会、社団法人石川県労働基準協会連合会、社団法人福井県労働基準協会、社団法人和歌山県労働基準協会連合会、社団法人新潟県労働基準協会連合会、社団法人山梨県労働基準協会連合会、社団法人福井県労働基準協会、社団法人神奈川労働安全衛生協会、社団法人富山県労働基準協会、財団法人日本産業技能教習協会、社団法人千葉県労働基準協会連合会、社団法人埼玉労働基準協会連合会、社団法人群馬労働基準協会連合会、社団法人福島県労働基準協会、社団法人山形県労働基準協会連合会、社団法人青森県労働基準協会、社団法人栃木県労働基準協会連合会、社団法人茨城労働基準協会連合会、社団法人北海道労働基準協会

別記30

社団法人東京労働基準協会連合会、社団法人北海道労働基準協会連合会、社団法人茨城労働基準協会連合会、社団法人青森県労働基準協会、社団法人栃木県労働基準協会連合会、社団法人山形県労働基準協会連合会、社団法人福島県労働基準協会、社団法人群馬労働基準協会連合会、財団法人埼玉県健康づくり事業団、社団法人産業安全衛生協会、社団法人埼玉労働基準協会連合会、社団法人千葉県労働基準協会連合会、社団法人富山県労働基準協会、社団法人石川県労働基準協会連合会、社団法人神奈川労働安全衛生協会、社団法人福井県労働基準協会、社団法人和歌山県労働基準協会、社団法人鳥取県労働基準協会連合会、社団法人山梨県労働基準協会連合会、社団法人長野県労働基準協会連合会、社団法人岡山県労働基準協会、社団法人島根労働基準協会、社団法人岐阜県労働基準協会連合会、社団法人山口県労働基準協会連合会、社団法人広島県労働基準協会連合会、社団法人静岡県労働基準協会連合会、社団法人愛知労働基準協会、社団法人佐賀県労働基準協会、社団法人三重労働基準協会連合会、社団法人長崎県労働基準協会、社団法人沖縄労働基準協会、社団法人滋賀労働基準協会、社団法人京都労働基準協会連合会、社団法人熊本労働基準協会、社団法人大分県労働基準協会、社団法人大分県労働基準協会、財団法人労働安全衛生研修

所、社団法人香川労働基準協会、社団法人奈良県労働基準協会、社団法人宮崎労働基準協会、社団法人鹿児島労働基準協会、社団法人徳島労働基準協会連合会、社団法人愛媛労働基準協会連合会、社団法人高知県労働基準協会連合会、社団法人福岡労働基準協会連合会

別記31

社団法人東京労働基準協会連合会、社団法人北海道労働基準協会連合会、社団法人茨城労働基準協会連合会、社団法人栃木労働基準協会連合会、社団法人青森県労働基準協会、社団法人福島県労働基準協会、社団法人群馬労働基準協会連合会、財団法人埼玉県健康づくり事業団、社団法人埼玉労働基準協会連合会、社団法人千葉県労働基準協会連合会、社団法人神奈川県労働安全衛生協会、社団法人石川県労働基準協会連合会、社団法人長野県労働基準協会連合会、社団法人岡山県労働基準協会、社団法人岐阜県労働基準協会連合会、社団法人山口県労働基準協会連合会、社団法人静岡県労働基準協会連合会、社団法人広島県労働基準協会連合会、社団法人愛知労働基準協会、社団法人長崎県労働基準協会、社団法人沖縄県労働基準協会、社団法人京都労働基準協会、社団法人大阪労働基準協会、社団法人大分県労働基準協会、社団法人奈良県労働基準協会、社団法人香川労働基準協会、社団法人愛媛労働基準協会連合会、社団法人福岡県労働基準協会連合会

別記32

社団法人和歌山県労働基準連合会

別記33

林業・木材製造業労働災害防止協会、社団法人大分県労働基準協会、社団法人沖縄県労働基準協会、社団法人和歌山県労働基準協会連合会、社団法人神奈川労働安全衛生協会、社団法人東京労働基準協会連合会、社団法人徳島県労働基準協会連合会、社団法人埼玉労働基準協会連合会

別記34

社団法人東京労働基準協会連合会、社団法人北海道労働基準協会連合会、社団法人青森県労働基準協会、社団法人茨城労働基準協会連合会、社団法人栃木県労働基準協会連合会、社団法人山形県労働基準協会連合会、社団法人福島県労働基準協会、社団法人群馬労働基準協会連合会、社団法人川越地区労働基準協会、社団法人埼玉労働基準協会連合会、社団法人春日部地区労働基準協会、社団法人千葉県労働基準協会連合会、社団法人富山県労働基準協会、社団法人神奈川県労働安全衛生協会、社団法人新潟県労働基準協会連合会、社団法人燕西蒲葉防止協会、社団法人福井県労働基準協会、社団法人和歌山県労働基準協会連合会、社団法人山梨県労働基準協会連合会、社団法人鳥取県労働基準協会連合会、社団法人長野県労働基準協会連合会、社団法人岡山県労働基準協会、社団法人島根労働基準協会、社団法人岐阜県労働基準協会連合会、社団法人山口県労働基準協会連合会、社団法人広島県労働基準協会連合会、社団法人静岡県労働基準協会連合会、社団法人愛知労働基準協会、社団法人刈谷労働基準協会、社団法人三重労働基準協会連合会、社団法人長崎県労働基準協会、社団法人滋賀労働基準協会、社団法人熊本県労働基準協会、社団法人京都労働基準協会、社団法人大阪労働基準協会、社団法人大分県労働基準協会、社団法人奈良県労働基準協会、社団法人沖縄県労働基準協会、社団法人香川労働基準協会、社団法人宮崎労働基準協会、社団法人鹿児島労働基準協会、社団法人愛

媛労働基準協会連合会、社団法人福岡県労働基準協会連合会

別記35

建設業労働災害防止協会、社団法人福岡県労働基準協会連合会、社団法人高知県労働基準協会連合会、社団法人愛媛労働基準協会連合会、社団法人徳島県労働基準協会連合会、社団法人鹿児島県労働基準協会、社団法人宮崎労働基準協会、社団法人奈良県労働基準協会、社団法人香川労働基準協会、財団法人労働安全衛生研修所、社団法人大分県労働基準協会、社団法人大阪労働基準協会、社団法人熊本県労働基準協会、社団法人京都労働基準連合会、社団法人沖縄県労働基準協会、社団法人滋賀労働基準協会、社団法人長崎県労働基準協会、社団法人三重労働基準協会連合会、社団法人愛知労働基準協会、社団法人佐賀県労働基準協会、社団法人広島県労働基準協会連合会、社団法人静岡県労働基準協会連合会、社団法人岐阜県労働基準協会連合会、社団法人山口県労働基準協会連合会、社団法人島根労働基準協会、社団法人岡山県労働基準協会、社団法人長野県労働基準協会連合会、社団法人鳥取県労働基準協会連合会、社団法人山梨県労働基準協会連合会、社団法人福井県労働基準協会、社団法人富山県労働基準協会、社団法人和歌山県労働基準連合会、社団法人石川県労働基準協会連合会、社団法人神奈川労働安全衛生協会、社団法人富山県労働基準協会、財団法人安全衛生普及センター、社団法人東京労働基準協会連合会、社団法人中央労働基準協会、社団法人千葉県労働基準協会連合会、社団法人埼玉労働基準協会連合会、社団法人労働技能講習協会、財団法人埼玉県健康づくり事業団、社団法人産業安全衛生協会、社団法人群馬労働基準協会連合会、社団法人福島県労働基準協会、社団法人山形県労働基準協会連合会、社団法人青森県労働基準協会、社団法人栃木県労働基準協会連合会、社団法人茨城労働基準協会連合会、社団法人北海道労働基準協会連合会、社団法人北海道労働基準協会連合会、社団法人ポイラ・クレーン安全協会

別記36

建設業労働災害防止協会、社団法人岡山県労働基準協会、財団法人北海道労働保健管理協会、社団法人北海道労働基準協会連合会、財団法人日本産業技能教育協会、財団法人港湾労働安定協会、社団法人岐阜県労働基準協会連合会、社団法人熊本県労働基準協会、社団法人福岡県労働基準協会連合会、社団法人鹿児島県労働基準協会、社団法人徳島県労働基準協会連合会、社団法人広島県労働基準協会連合会、社団法人和歌山県労働基準連合会、社団法人産業安全衛生協会、社団法人高知県労働基準協会連合会、社団法人京都労働基準連合会、社団法人滋賀労働基準協会、社団法人長崎県労働基準協会、社団法人三重労働基準協会連合会、社団法人愛知労働基準協会、社団法人佐賀県労働基準協会、社団法人静岡県労働基準協会連合会、社団法人山口県労働基準協会連合会、社団法人島根労働基準協会、社団法人長野県労働基準協会連合会、社団法人山梨県労働基準協会連合会、社団法人鳥取県労働基準協会連合会、社団法人福井県労働基準協会、社団法人石川県労働基準協会連合会、社団法人神奈川労働安全衛生協会、社団法人富山県労働基準協会、社団法人埼玉労働基準協会連合会、社団法人群馬労働基準協会連合会、社団法人福島県労働基準協会連合会、社団法人山形県労働基準協会連合会、社団法人青森県労働基準協会、社団法人栃木県労働基準協会連合会、社団法人茨城労働基準協会連合会、社団法人宮崎労働基準協会、社団法人愛媛労働基準協会連合会、社団法人香川労働基準協会、社団法人奈良県労働基準協会、社団法人大分県労働基準協会、社団法人大阪労働基準協会

別記37

ビル設備管理、園芸装飾、造園、さく井、金属溶解、鋳造、鍛造、金属熱処理、粉末冶金、機械、放電加工、金型製作、金属プレス、鉄工、建築板金、工場板金、工業彫刻、めつき、陽極酸化、溶射、金属びね製造、ローブ加工、仕上げ、金属研磨仕上げ、切削工具研削、製材のこ目立、機械検査、ダイカスト、機械保全、電子回路接続、電子機器、電気機器、半導体製品製造、プリント配線板製造、家庭用電気治療器調整、自動販売機調整、鉄道車両製造・整備、時計修理、眼鏡レンズ加工、光学機器製造、複写機組立て、内燃機関、空気圧装置組立て、油圧装置調整、縫製機械整備、建設機械整備、農業機械整備、冷凍空気調和機器、織機調整、染色、ニット製品製造、婦人子供服、紳士服、和裁、寝具、帆布、布はく縫製、木工機械整備、機械木工、木型、家具、建具、竹工芸、紙器・段ボール箱製造、製版、印刷、製本、プラスチック成形、強化プラスチック成形、ガラス製品、ほうろろ加工、陶磁器、フラインセラムックス製品製造、石材施工、パン製造、菓子、製麵、ハム・ソーセージ・ベーコン製造、水産練り製品製造、みそ製造、酒造、建築大工、枠組壁建築、かわらぶき、とび、左官、れんが積み、築炬、ブロック建築、エーエルシーパネル施工、コンクリート積みブロック施工、タイル張り、畳、配管、浴槽設備施工、厨房設備、型枠施工、鉄筋、コンクリート圧送施工、防水施工、樹脂接着剤注入施工、内装仕上げ施工、スレート施工、熱絶縁施工、カーテンウォール施工、サッシ施工、自動ドア施工、バルコニー施工、ガラス施工、ウエルポイント施工、テクニカルイラストレーション、建築図面製作、機械・プラント製図、電気製図、化学分析、金属材料試験、漆器製造、貴金属装身具、印章彫刻、表装、塗装、路面標示施工、塗料調色、広告美術、義肢・装具、舞台機構調整、工業包装、写真、産業洗浄、商品装飾展示、フラワー装飾

別記38
調理別記39
ビルクーリーニング

別表第二

科学技術庁

試験実施公益法人名	役員の実数	所管官庁出身者		職員の実数	所管官庁出身者	
		数	占(パーセント)		数	占(パーセント)
社団法人日本技術士会	35	1	2.9	19	4	21.1
財団法人原子力安全技術センター	15	4	26.7	98	11	11.2

環境庁

試験実施公益法人名	役員の実数	所管官庁出身者		職員の実数	所管官庁出身者	
		数	占(パーセント)		数	占(パーセント)
社団法人臭気対策研究協会	38	0	0	9	1	11.1

厚生省

試験実施公益法人名	役員の実数	所管官庁出身者		職員の実数	所管官庁出身者	
		数	占(パーセント)		数	占(パーセント)
財団法人医療機器センター	25	4	16.0	35	6	17.1
財団法人テクノエイド協会	20	5	25.0	20	3	15.0
財団法人東洋療法研修試験財団	19	1	5.3	7	1	14.3
財団法人柔道整復研修試験財団	14	1	7.1	4	2	50.0
財団法人歯科医療研修振興財団	20	0	0	5	2	40.0

財団法人日本救急医療研究・試験財団	24	2	8.3	5	2	40.0
社団法人調理技術技能センター	18	1	5.6	6	1	16.7
財団法人ビル管理教育センター	14	3	21.4	37	3	8.1
財団法人理容師美容師試験研修センター	27	8	29.6	60	4	6.7
財団法人給水工事技術振興財団	22	1	4.5	10	1	10.0
財団法人日本環境整備教育センター	13	4	30.8	30	1	3.3
財団法人社会福祉振興・試験センター	16	6	37.5	31	7	22.6

通商産業省

試験実施公益法人名	役員の実数	所管官庁出身者	占有率 (パーセント)	職員の実数	所管官庁出身者	占有率 (パーセント)
		の数			の数	
社団法人産業環境管理協会	64	3	4.7	58	8	13.8
社団法人全国火災類保安協会	24	0	0	116	0	0
財団法人日本情報処理開発協会	34	5	14.7	250	19	7.6
財団法人省エネルギーセンター	56	6	10.7	82	8	9.8
財団法人電気技術者試験センター	10	2	20.0	15	5	33.3
社団法人火力原子力発電技術協会	51	3	5.9	20	3	15.0
財団法人日本ガス機器検査協会	17	2	11.8	160	1	0.6
社団法人中小企業診断協会	48	0	0	14	0	0

運輸省

試験実施公益法人名	役員の実数	所管官庁出身者の数	占有率(パーセント)	職員の実数	所管官庁出身者の数	占有率(パーセント)
社団法人日本旅行業協会	33	2	6.1	43	1	2.3
社団法人全国旅行業協会	64	2	3.1	16	0	0
財団法人東京タクシー近代化センター	11	0	0	218	1	0.5
財団法人大阪タクシー近代化センター	10	0	0	72	3	4.2
社団法人全日本トラック協会	120	1	0.8	49	6	12.2
財団法人日本海洋レジャー安全・振興協会	36	10	27.8	132	5	3.8
財団法人気象業務支援センター	17	1	5.9	25	14	56.0

郵政省

試験実施公益法人名	役員の実数	所管官庁出身者の数	占有率(パーセント)	職員の実数	所管官庁出身者の数	占有率(パーセント)
財団法人日本データ通信協会	19	4	21.1	83	31	37.3
財団法人日本無線協会	15	8	53.3	179	102	57.0

労働省

試験実施公益法人名	役員の実数	所管官庁出身者		職員の実数	所管官庁出身者	
		の数	率 (パーセント)		の数	率 (パーセント)
財団法人安全衛生技術試験協会	11	10	90.9	77	31	40.3
社団法人日本ボイラ協会	20	7	35.0	375	73	19.5
社団法人ボイラ・クレーン安全協会	42	3	7.1	192	23	12.0
社団法人東京ボイラー一技士協会	24	0	0	1	0	0
財団法人日本産業技能教習協会	5	0	0	7	0	0
社団法人中央労働基準協会	48	2	4.2	6	2	33.3
財団法人港湾労働安定協会	21	0	0	9	2	22.2
社団法人東京労働基準協会連合会	58	3	5.2	14	2	14.3
社団法人日本造船協力事業者団体連合会	53	0	0	15	0	0
社団法人神奈川労務安全衛生協会	51	2	3.9	17	0	0
社団法人富山県労働基準協会	25	0	0	19	1	5.3
社団法人七尾労働基準協会	28	0	0	3	0	0
社団法人新潟県労働基準協会連合会	8	1	12.5	10	1	10.0
社団法人福井県労働基準協会	47	1	2.1	8	3	37.5
社団法人鳥取県労働基準協会連合会	9	0	0	3	1	33.3
社団法人長野県労働基準協会連合会	21	0	0	70	5	7.1
社団法人岡山県労働基準協会	53	0	0	60	6	10.0
社団法人中部労働技能教習センター	35	0	0	10	1	10.0

社団法人島根労働基準協会	28	0	0	0	7	1	14.3
社団法人山口県労働基準協会連合会	16	0	0	0	7	2	28.6
社団法人沖繩県労働基準協会	28	0	0	0	1	1	100.0
社団法人広島県労働基準協会連合会	20	0	0	0	9	1	11.1
社団法人静岡県労働基準協会連合会	20	2	10.0	0	11	4	36.4
社団法人佐賀県労働基準協会	34	1	2.9	0	6	2	33.3
社団法人長崎県労働基準協会	42	0	0	0	11	2	18.2
社団法人熊本県労働基準協会	63	0	0	0	14	0	0
社団法人京都労働基準連合会	32	1	3.1	0	3	0	0
社団法人大阪労働基準連合会	23	1	4.3	0	9	7	77.8
社団法人兵庫県労働基準連合会	25	1	4.0	0	4	2	50.0
社団法人大分県労働基準協会	30	0	0	0	12	0	0
社団法人奈良県労働基準協会	34	0	0	0	6	2	33.3
社団法人大分県特殊技能教育センター	20	0	0	0	13	0	0
社団法人友和協力会	20	0	0	0	7	0	0
社団法人徳島県労働基準協会連合会	15	0	0	0	22	2	9.1
社団法人大分産業機械技能教習所	7	0	0	0	10	0	0
社団法人宮崎労働基準協会	29	1	3.4	0	13	2	15.4
社団法人鹿児島県労働基準協会	33	0	0	0	70	0	0
社団法人福岡県労働基準協会連合会	47	1	2.1	0	8	1	12.5
社団法人福岡県経営者労働福祉協会	18	0	0	0	5	0	0

財団法人産業教育センター	15	0	0	13	0	0
社団法人高知県労働基準協会連合会	17	0	0	4	2	50.0
社団法人日本クレーン協会	44	6	13.6	237	25	10.5
社団法人北海道労働基準協会連合会	28	0	0	9	6	66.7
社団法人茨城労働基準協会連合会	23	0	0	9	1	11.1
社団法人栃木県労働基準協会連合会	32	0	0	5	3	60.0
社団法人コマツクレーン教習センター	8	0	0	8	0	0
社団法人青森県労働基準協会	20	1	5.0	1	1	100.0
社団法人郡山労働基準協会	38	0	0	4	1	25.0
社団法人会津労働基準協会	41	0	0	3	0	0
社団法人須賀川労働基準協会	28	0	0	4	0	0
社団法人喜多方労働基準協会	45	0	0	4	0	0
社団法人相馬労働基準協会	19	0	0	5	0	0
社団法人群馬労働基準協会連合会	32	0	0	9	3	33.3
財団法人江南クレーン技能教習所	5	0	0	4	0	0
社団法人川越地区労働基準協会	37	0	0	2	1	50.0
社団法人労働技能講習協会	9	0	0	7	1	14.3
財団法人尾道海技学院	9	0	0	256	0	0
社団法人熊谷地区労働基準協会	54	0	0	2	1	50.0
社団法人立川労働基準協会	65	0	0	3	0	0
社団法人淀川労働基準協会	31	0	0	3	0	0

社団法人埼玉労働基準協会連合会	24	0	0	6	4	66.7
社団法人大阪溶接協会	25	0	0	2	2	100.0
社団法人白河労働基準協会	33	0	0	3	1	33.3
社団法人福島労働基準協会	25	0	0	4	0	0
社団法人千葉県労働基準協会連合会	53	0	0	6	1	16.7
社団法人秩父地区労働基準協会	38	0	0	2	0	0
社団法人大田労働基準協会	29	0	0	3	0	0
社団法人日本造園組合連合会	38	0	0	11	0	0
社団法人三重労働基準協会連合会	30	0	0	4	1	25.0
社団法人和歌山県労働基準連合会	29	2	6.9	5	1	20.0
社団法人愛媛労働基準協会連合会	27	1	3.7	9	3	33.3
社団法人石川県労働基準協会連合会	30	1	3.3	3	0	0
社団法人興能登総合労働基準協会	52	0	0	2	0	0
社団法人沖縄産業開発青年協会	18	0	0	14	0	0
財団法人埼玉県溶接技能協会	8	0	0	3	0	0
社団法人滋賀労働基準協会	21	0	0	9	2	22.2
社団法人愛知労働基準協会	26	0	0	10	2	20.0
社団法人日本溶接協会	28	0	0	65	0	0
社団法人東京都自動車整備振興会	99	0	0	85	0	0
社団法人刈谷労働基準協会	36	0	0	4	0	0
社団法人行田地区労働基準協会	43	0	0	2	0	0

社団法人春日部地区労働基準協会	34	0	0	2	1	50.0
社団法人西野田労働基準協会	33	0	0	2	1	50.0
社団法人川口地区労働基準協会	51	0	0	2	0	0
社団法人日本ボイラ整備据付協会	28	0	0	2	0	0
社団法人全国中小建築工事業団体連 合会	38	0	0	5	0	0
社団法人送電線建設技術研究会	32	0	0	6	0	0
社団法人日本砕石協会	95	0	0	4	0	0
社団法人青森県火災類保安協会	16	0	0	2	0	0
社団法人愛知県火災類保安協会	29	0	0	3	0	0
社団法人群馬県火災類保安協会	20	0	0	1	0	0
社団法人東京都火災類保安協会	16	0	0	4	0	0
社団法人福島県火災類保安協会	26	0	0	10	2	20.0
社団法人香川労働基準協会	50	0	0	35	4	11.4
社団法人山梨県労働基準協会連合会	19	1	5.3	3	0	0
社団法人産業安全衛生協会	5	0	0	4	0	0
財団法人労働安全衛生研修所	18	0	0	1	0	0
財団法人安全衛生普及センター	7	0	0	1	0	0
財団法人埼玉県健康づくり事業団	39	0	0	55	1	1.8
社団法人全国ビルメンテナンス協会	42	1	2.4	18	0	0
社団法人岐阜県労働基準協会連合会	29	0	0	71	2	2.8
社団法人山形県労働基準協会連合会	8	1	12.5	5	1	20.0

社団法人燕西蒲劣災防止協会	46	0	0	5	0	0
財団法人北海道労働保健管理協会	21	0	0	242	4	1.7
社団法人調理技術技能センター	18	2	11.1	6	1	16.7
社団法人福島県労働基準協会	13	0	0	3	0	0

建設省

試験実施公益法人名	役員の実数	所管官庁出身者の数	占有率(パーセント)	職員の実数	所管官庁出身者の数	占有率(パーセント)
財団法人全国建設研修センター	22	6	27.3	240	48	20.0
社団法人日本建設機械化協会	68	7	10.3	107	14	13.1
財団法人建設業振興基金	19	2	10.5	75	14	18.7
財団法人浄化槽設備士センター	16	3	18.8	3	1	33.3
財団法人不動産適正取引推進機構	17	2	11.8	29	2	6.9
財団法人建築技術教育普及センター	32	5	15.6	76	0	0

自治省

試験実施公益法人名	役員の実数	所管官庁出身者の数	占有率(パーセント)	職員の実数	所管官庁出身者の数	占有率(パーセント)
財団法人消防試験研究センター	12	3	25.0	232	1	0.4

(注) 1 「役員の実数」は、常勤及び非常勤を含めた理事及び監事の合計数。

2 役員の「所管官庁出身者の数」は、本省庁の課長相当職以上の職にあつた者で、退職後10年以内に当該公益法人の役員となつた者の

数。

- 3 「職員の実数」は、常勤及び非常勤を含めた職員の合計数。
- 4 職員の「所管官庁出身者の数」は、国家公務員として採用されてから退職までの期間が25年以上の者で、退職後10年以内に当該公益法人の職員となった者の数。
- 5 平成9年10月1日現在のものである。

別表第三

科学技術庁

試験実施公益法人名	理事長等代表者が所管する官庁出身	資格の創設に伴って新たに設立	理事長等代表者の最終官職	担当課への在籍歴	国からの出資金額(千円)	平成8年度の補助金額(千円)	役員報酬額(千円)	退職金の平均額(千円)
財団法人原子力安全技術センター	○	×	科学技術事務次官	なし	なし	なし	16,483	8,645

厚生省

試験実施公益法人名	理事長等代表者が所管する官庁出身	資格の創設に伴って新たに設立	理事長等代表者の最終官職	担当課への在籍歴	国からの出資金額(千円)	平成8年度の補助金額(千円)	役員報酬額(千円)	退職金の平均額(千円)
財団法人医療機器センター	○	×	厚生省健康政策局長	なし	なし	469,183	10,348	6,447
財団法人東洋療法研修試験財団	×	○			なし	なし	なし	2,361
財団法人柔道整復研修試験財団	○	○	厚生省健康政策局長	なし	なし	なし	なし	なし
社団法人調理技術技能センター	×	○			なし	13,186	なし	なし
財団法人ビル管理教育センター	○	×	厚生省東北地方医務局長	あり	なし	12,000	14,540	7,340
財団法人理容師美容師試験研修センター	○	×	環境庁企画調整局長	あり	なし	なし	11,000	なし
財団法人給水工事技術振興財団	×	○			なし	なし	なし	なし
財団法人日本環境整備教育センター	○	×	厚生省環境衛生局長	あり	なし	18,625	15,285	16,110

財団法人社会福祉振興・試験センター	○	×	厚生省社会局 更生課長	なし	なし	なし	なし	なし	なし	13,517	5,614
-------------------	---	---	----------------	----	----	----	----	----	----	--------	-------

運輸省

試験実施公益法人名	理事長等代表者が所管官庁出身者	資格の創設に伴って新たに設立	理事長等代表者の最終官職	担当課への在籍歴	国からの出資金額 (千円)	平成8年度の補助金額 (千円)	役員報酬額 (千円)	退職金の平均額 (千円)
社団法人全日本トラック協会	○	×	運輸省関東運輸局長	なし	なし	なし	14,142	12,397
財団法人日本海洋レジャー安全・振興協会	○	×	運輸省港湾局長	なし	なし	なし	13,525	7,072
財団法人気象業務支援センター	○	○	運輸事務次官	なし	なし	なし	12,771	3,553

郵政省

試験実施公益法人名	理事長等代表者が所管官庁出身者	資格の創設に伴って新たに設立	理事長等代表者の最終官職	担当課への在籍歴	国からの出資金額 (千円)	平成8年度の補助金額 (千円)	役員報酬額 (千円)	退職金の平均額 (千円)
財団法人日本データ通信協会	○	×	郵政事務次官	なし	なし	なし	11,360	15,220
財団法人日本無線協会	○	×	郵政省大臣官房資材部長	なし	なし	なし	7,494	13,090

労働省

試験実施公益法人名	理事長等代表者が所管官庁出身者	資格の創設に伴って新たに設立	理事長等代表者の最終官職	担当課への在籍歴	国からの出資金額(千円)	平成8年度の補助金額(千円)	役員報酬額(千円)	退職金の平均額(千円)
社団法人日本ボイラ協会	○	×	労働省労働基準局長	あり	なし	なし	15,500	19,640
社団法人調理技術技能センター	×	○			なし	13,186	なし	なし

建設省

試験実施公益法人名	理事長等代表者が所管官庁出身者	資格の創設に伴って新たに設立	理事長等代表者の最終官職	担当課への在籍歴	国からの出資金額(千円)	平成8年度の補助金額(千円)	役員報酬額(千円)	退職金の平均額(千円)
財団法人建築技術教育普及センター	○	×	建設省住宅局長	あり	なし	なし	15,868	5,452

- (注) 1 「理事長等代表者の最終官職」は、理事長等代表者が所管官庁出身者の場合に、官庁における最終官職。
 2 「担当課への在籍歴」は、理事長等代表者が所管官庁出身者の場合に、係長相当職以上において担当課に在籍したことの有無。
 3 「平成8年度の補助金額」は、平成8年度決算書における補助金(負担金、交付金、補給金を除く。)の額。
 4 「役員報酬額」は、有給役員1人当たりの平均年間報酬額。
 5 「退職金の平均額」は、過去5年間に退職した有給役員1人当たりの退職金の平均額(過去5年間に退職者がいない場合には最も直近の退職者の退職金の金額)。
 6 平成9年10月1日現在のもの。